

フランスの核実験再開に対して抗議し中止を求める声明

私たち地学団体研究会は、シラク大統領・フランス政府に対して、核実験の再開に抗議し、直ちに中止することを求めます。

ベルリンの壁の崩壊に象徴されるように東西の冷戦構造が変化する中で、大国が核兵器を保持しつづける理由がなくなり、核兵器を全面的に廃絶する情勢が大きく開けてきています。今回のフランスの核実験再開は、このような核廃絶の方向に対して全く反対のものです。

今年5月に核兵器を保有する大国の勢力を中心に、核拡散防止条約の無条件・無期限延長が決定されました。この条約は、核保有国に対して、核の保有の権利を無期限に保証するという決定的な弱点を持っており核廃絶に必ずしもつながりません。その条約の中では、核保有国が核実験を最大限に自制するということが前提としており、フランスの核実験再開はこの条約すら裏切ることとなります。また、他の核保有国の核実験の再開、ないしは核保有を待望する国家の核実験開始に口実をあたえることにもなります。

また、私たちは核実験をフランス本土から遠く離れた統治領においておこなうという、植民地主義的な態度に反対します。第2次世界大戦後、世界の多くの植民地が解放され独立国家となりました。しかし、フランスは、今回の核実験の実験地であるムルロア環礁を含む島々の住民の自決権を、依然として踏みにじったままにあります。この地域で核実験を再開することは、あらためてムルロア環礁を含む島々の住民の人権と生命を踏みにじることとなります。

地層は遠い過去からの地球の歴史を記録しています。今回のフランスの核実験再開により、地層の中に人類の愚行の1ページが核実験生成物として記録されないよう願ってやみません。

1995年7月30日

第49回地学団体研究会総会